

県民健康管理調査支援のための人材育成事業

748百万円（200百万円）

環境保健部放射線健康管理担当参事官室

1. 事業の必要性・概要

放射線医学に係る拠点として整備しており、福島県民の長期にわたる健康管理を実施して行く上で専門人材が不足しており、人材育成が不可欠となっている。このため、県民健康管理調査をバックアップする下記の講座を支援して、不足しているリスクコミュニケーションや甲状腺検査等を担う人材を育成する。

2. 事業計画（業務内容）

1) 健康リスクコミュニケーション学講座

健康に関する住民理解の醸成を担う指導者を育成するため、福島県立医科大学に開設する「健康リスクコミュニケーション学講座」を支援し、科学的方法論に基づく効果的なリスクコミュニケーションに関する調査研究を行うとともに、住民に対応する人材の育成の他、車座集会のファシリテータを担うなどのリスクコミュニケーションを実践する。

2) 甲状腺内分泌学講座

県民健康管理調査において実施している甲状腺検査の長期にわたる円滑な実施のため、福島県立医科大学の「甲状腺内分泌学講座」を支援し、甲状腺検査に対応できる人材を育成するとともに、甲状腺検査の高度化を図る。

3) 放射線健康管理学講座

健康管理調査を進めるに当たって、低線量被ばくの健康影響やリスク管理などの健康管理に関する知見を有する専門家が少ないため、福島県立医科大学の「放射線健康管理学講座」を支援し、県民健康管理調査の結果解析とそれに基づく健康増進に当たる人材を育成して、健康管理調査の効果的な実施と調査結果の分析評価を行う。

3. 施策の効果

県民健康管理調査を円滑に実施する体制を整備し、原子力被災者の健康確保及び不安の解消に資する。

県民健康管理調査支援のための人材育成事業

平成26年度要求額 748百万円（200百万円）（交付金：交付率 定額）支出予定先 福島県

<事業の背景・内容>

○福島県立医科大学においては、ふくしま国際医療科学センター構想を立ち上げて、放射線医学に係る拠点を整備している。こうした中、福島県民の長期にわたる健康管理を実施して行く上で必要となる専門人材が不足しており、人材の育成が不可欠となっています。

1. 健康リスクコミュニケーション学講座

健康に関する住民理解の醸成を担う指導者を育成するため、「健康リスクコミュニケーション学講座」を支援し、科学的方法論に基づく効果的なリスクコミュニケーションに関する調査研究を行うとともに、住民に対応する人材の育成の他、車座集会等のリスクコミュニケーションを実践します。

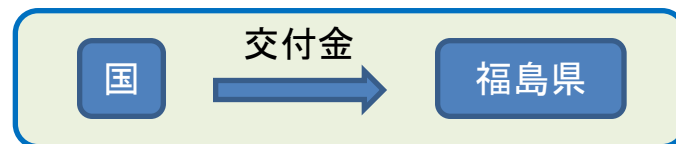
2. 甲状腺内分泌学講座

県民健康管理調査において実施している甲状腺検査を行う人材が不足していることから、「甲状腺内分泌学講座」を支援し、精密検査にも対応できる人材を育成するとともに、放射線の甲状腺への影響を系統的に検証します。

3. 放射線健康管理学講座

健康管理調査を進めるに当たって、低線量被ばくの健康影響やリスク管理などの健康管理に関する知見を有する専門家が少ないため、「放射線健康管理学講座」を支援し、県民健康管理調査の結果解析とそれに基づく健康増進に当たる人材を育成して、健康管理調査の効果的な実施と調査結果の分析評価を行います。

<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>



○県民健康管理調査をバックアップする講座を支援して、不足しているリスクコミュニケーションや甲状腺検査等を担う人材を育成する。

